



災害などへの心構えを学び、避難訓練を実施しました。

近年豪雨などによる自然災害が増加しており、災害時の対応が非常に重要となっています。防災の知識を深め、災害を想定した備え、災害発生時の行動などを再確認するため、7月30日に議員研修会を開催しました。

また、市役所庁舎での火災発生を想定した職員の避難訓練に、初めて議員が合同で参加しました。庁舎における避難経路の確認をするとともに、火災時における議員としての行動を考える訓練となりました。

TOPICS

- ・定例会の概要 ————— 2
- ・議案の議決結果 ————— 6
- ・一般質問 ————— 7
- ・委員会レポート ————— 13
- ・市議会からのお知らせ ——— 16



定例会の概要

第4回定例会を9月2日から19日までの18日間開催し、一般会計の補正予算、条例の一部改正などの市長提出議案32件および請願を審議しました。

可決
(全会一致)

工事請負契約の締結 (旧鹿野総合支所解体工事)

9月定例会

本議案は、旧鹿野総合支所解体工事を、1億8,590万円で共同産業・山縣建設特定建設工事共同企業体と契約するものです。

企画総務委員会での審査

問 前回の不落札時の金額は。また、このうち、アスベスト除去費と外構解体工事費は。

答 当該企業体の前回の入札価格は最終的には2億20万円であった。このうち、アスベスト関連工事は6,881万円、外構解体工事は1,913万円である。

問 応札者1者であるが、1者で問題はないのか。

答 入札公告時の条件設定段階では、市の基準により実施できる業者が8者以上いることを確認している。最終的にさまざまな条件の中で応札された業者が1者であったということであり、特に問題はないと考えている。

問 入札予定価格について、本解体工事費が1億9,294万円であるのに対し、面積的にも広い旧大河内住宅の解体工事費は1億9,602万円であるが、入札予定価格の考え方は。

答 工事の積算に当たって、それぞれの施設について、積算要領や基準ののっとって積算する。旧鹿野総合支所は地下1階と地上3階、旧大河内住宅は地上9階建て市営住宅で間仕切り等があるなど、それぞれの施設によって、積算の数量や解体方法が異なってくるため、最終的に当該金額で設計した。

問 工期を令和8年5月30日として債務負担行為を設定しているが、鹿野観光交流拠点施設整備の全体的な工期に影響はあるのか。

答 解体工事の遅れにより、造成工事や建築工事が遅れることになるが、令和9年度中の供用開始には間に合う予定である。

問 前回の入札と全く同じ工事内容で入札が行われたのか。

答 前回の入札では不落札となったが、積算は正しかったと認識している。4月に1回目の公告を行い、7月に2回目の公告を実施した際、積算金額と内容は一切変えていないが、最新の単価を用いたことで約33万円ほど増額した。

問 落札率が96.4%であるが、適正業者などの確保に問題はないか。

答 本市において、ダンピング防止や品質確保の観点から低入札価格調査制度を設けており、今回の解体工事もその対象となっている。今回は調査基準価格よりも上回っているため、適正な金額が設定され、落札に至ったと認識している。

委員会審査結果 全会一致で可決



旧鹿野総合支所

可決
(全会一致)

小型動力ポンプ付積載車の買入れ

9月定例会

本議案は、久米地区を管轄する中央第12分団久米機庫と、菊川地区を管轄する中央第14分団富岡機庫に配備している小型動力ポンプ付積載車2台を更新するもので、条件付一般競争入札の結果、3,349万5,000円で株式会社クマヒラセキュリティ徳山営業所と契約するものです。

企画総務委員会での審査

問 現在配備している車両はいつ購入したものか。また、すべての機庫の車両更新を計画的に行っているのか。

答 現在の久米機庫の車両は平成9年に、富岡機庫の車両は平成11年に配備したものである。おおむね15年から20年をめどに更新する計画としている。

問 今回配備される消防団車両の車両総重量は3.5

トン未満か、またオートマチック車両なのか。

答 富岡機庫に配備する車両は、中山間地域に配備する車両のため、四輪駆動車両で3.5トンを超えるものであり、準中型の免許が必要である。久米機庫に配備する車両は、市街地に配備する車両のため、3.5トンを超える四輪駆動車両ではなく、普通免許で運転できる車両である。また、今回配備する車両は2台ともオートマチック車を想定している。

問 老朽化している車両は処分することになると思うが、備え付けの資機材など、まだ使用できるものの利活用はどのように考えているか。

答 まだ使用できるものは、部品取りにより活用することとしているが、最近は電子部品などが非常に増えてきているため、流用できないものは車両も含めて廃車処分とする。

委員会審査結果 全会一致で可決



久米機庫に配備される予定のもとの同型の車両

可決
(全会一致)

泡消火薬剤の買入れ

9月定例会

本議案は、泡消火薬剤6,000リットルについて、条件付一般競争入札の結果、2,189万円で株式会社ハツタ山口と契約するものです。

企画総務委員会での審査

問 今回契約する6,000リットルという量は何年分のものか。また、泡消火薬剤の使用方法は。

答 泡消火薬剤は、水で薄めて使用するものである。中央消防署に配備している泡原液搬送車のタンクの容量が約4,000リットルであり、その交換分と備蓄倉庫で保管する薬剤分2,000リットルを合わせた6,000リットルである。化学消防車が2時間連続して放射できる能力に基づいて全体の備蓄量を考え、今回更新するものである。ただし、使用状況によって異なるため、何年分といった正確な数字では把握できない。

問 6,000リットルで約2,200万円という数字は適正価格なのか。

答 泡消火薬剤は国の検定を受けたものであり、これに代わるものは他にはない。各メーカーが泡消火薬剤を出品しており、その中で複数者による競争の結果のため、適正な価格だと考えている。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

特定教育・保育施設および特定地域型 保育事業の運営に関する基準を定める条例の改正

9月定例会

本議案は、児童福祉法などの改正による引用条項の整理に伴い、関連する4件の条例について所要の改正を行うものです。

教育福祉委員会での審査

問 法改正の具体的な内容は。

答 改正前の児童福祉法では、児童養護施設、障害児施設、高齢者施設などについて、施設の中で虐待を発見した際に通報する義務があった。今回の改正ではそれらの施設に加えて、保育所や幼稚園、こども誰でも通園制度の対象となる施設、児童クラブなどに通報義務が課されたものである。

問 今回の改正によって、今後どのような動きになるのか。

答 現在、国がガイドラインを策定しており、後日説明会も行われる予定である。具体的には国から示されるガイドラインに沿って対応することとなるが、虐待の通報を受けた場合は調査を行い、虐待と認定された場合には審議会に報告するところまでは対応のフローとして決まっている。

問 現場の対応はこれまでと変わるのか。

問 児童虐待に関しては、法の有無にかかわらずこれまで適切に対応している。通報義務が課せられたことにより、虐待のリスクがある行為が行われた場合の見落としを防ぐことができるが、現場の対応としてはこれまでと大きく変わることはないと認識している。

問 施行日まで期間が短く、対象となる施設には早急な対応が必要と思うがどうか。

答 早急に周知を図る。園長などに対しても説明会などを行う予定である。

委員会審査結果 全会一致で可決



可決 (全会一致) 水道事業の布設工事監督者および水道技術管理者の資格などに関する条例の改正

9月定例会

本議案は、水道行政に携わる職員数の減少に伴い、布設工事監督者や水道技術管理者の確保が困難となっていることから、水道法施行令の改正により資格要件が緩和されたことに伴い所要の改正をするものです。

環境建設委員会での審査

問 現状の体制で対応が困難な状況になっているのか。

答 特に問題にはなっていない。

問 布設工事監督者の有資格者が上下水道局に31名いるが、実際には水道工務課および浄水課に所属する一部の職員が監督業務に当たることについて、臨機応変な対応ができるよう、縦割り組織から横断的な組織体制に変更できないか。

答 今後の組織体制については、職員数の減少を踏まえつつ、組織横断的な対応も含めて検討していく。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決 (全会一致) 工事請負契約の締結 (旧大河内住宅解体工事)

9月定例会

本議案は、旧大河内住宅解体工事を、条件付一般競争入札の結果、1億5,598万円で、平和建設・原本建設特定建設工事共同企業体と契約するものです。

環境建設委員会での審査

問 応札者が2者となっているが、応札者数が増えるよう、入札の要件を緩和してはどうか。

答 この度の条件付一般競争入札は、市内業者を指定しているが、適切な条件設定をしており、競争は担保されている。

委員会審査結果 全会一致で可決



旧大河内住宅

可決 (全会一致) 水道事業給水条例の改正

9月定例会

本議案は、災害などの非常時において、他の水道事業者の指定を受けた者が本市の給水装置の工事を行うことができるよう、所要の改正をするものです。

環境建設委員会での審査

問 災害時には、どの業者でも周南市で工事を行うことが可能なのか。どのように精査していくのか。

答 市外、県外の水道事業者が指定した工事店が、周南市で工事を実施することになる。指定された工事店について、ホームページなどにより周知する仕組みが必要であると考えている。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決 (全会一致) 一般会計補正予算（第4号）

9月定例会

※補正予算に計上された経費について、抜粋して掲載しています。

◆物価高騰対策費（学校給食材料費高騰対応分）

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食材料費の高騰に対応するものです。

予算決算委員会での審査

問 財源に一般財源があるが、その内訳は。

答 臨時交付金の市全体の枠を他の事業と按分したところ、事業費全体の65％に充当でき、残りを一般財源とした。なお、一般財源には、臨時交付金の対象外である教職員や給食センターの職員分の給食材料費が含まれる。



◆法定外公共物管理事業費（河川維持）

地域で維持管理する水路への原材料支給のための予算200万円を計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 法定外公共物維持工事補助金の増額について、通常は補正をせず、予算に達した場合は、次年度で対応するのではなかったか。

答 水路には絶えず水が流れており、崩れたままにしておくと被害が拡大するため、直すことができる

よう計上した。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決 (全会一致) 令和6年度水道事業 会計決算の認定について

9月定例会

予算決算委員会での審査

問 周辺自治体の水道料金の値上げが報道されている中、本市の経営状況を考えたとき、水道料金の値上げについては、しばらくは安心できる状況なのか、あるいは、近いうちに考えなければならない状況か。

答 現時点での財政計画、財政の収支見込みを鑑みると、令和10年、11年あたりには料金改定の検討が必要ではないかと考えている。料金を改定する場合には、審議会において協議しなければならないため、その経費を令和8年度予算に計上するか否か、検討したい。

委員会審査結果 全会一致で認定

可決 (全会一致) 令和6年度病院事業 会計決算の認定について

9月定例会

予算決算委員会での審査

問 平均在院日数が、令和5年度と比べて1日短くなっているが、その要因は。

答 当初の相談受け付けから、入院後、何日以内にはリハビリを開始するとしたことや、土日も含めて実施するなど、リハビリの強化が患者の1日も早い退院につながったと考えている。

委員会審査結果 全会一致で認定



新南陽市民病院

Ⅱ 全会一致で可決Ⅱ

補正予算

- ・ 令和7年度一般会計補正予算(第4号、第5号)／国民健康保険特別会計補正予算(第1号)／国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算(第1号)／後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)／介護保険特別会計補正予算(第1号)／地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)／駐車場事業特別会計補正予算(第1号)／病院事業会計補正予算(第1号)／介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)

令和6年度決算認定関係

《決算の認定》

- ・ 水道事業会計決算／下水道事業会計決算／病院事業会計決算／介護老人保健施設事業会計決算／モーターボート競走事業会計決算

《剰余金の処分》

- ・ 水道事業会計／下水道事業会計／モーターボート競走事業会計

条例改正など

《人事案件》

- ・ 政治倫理審査会委員の選任／人権擁護委員候補者の推薦

《条例の一部改正》

- ・ 職員の勤務時間、休暇等に関する条例／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例／水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例／水道事業給水条例／下水道条例／農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例

《その他》

- ・ 工事請負契約の締結（旧大河内住宅解体工事、旧鹿野総合支所解体工事）／動産の買入れ（高規格救急自動車・小型動力ポンプ付積載車・泡消火薬剤）

Ⅱ 賛成少数で不採択Ⅱ

請願

- ・ 上関町の「使用済み核燃料中間貯蔵施設」建設計画に関する請願

Ⅱ 継続審査Ⅱ

- ・ 令和6年度一般会計および特別会計歳入歳出決算

議会への報告

書類提出：出資法人の経営状況（周南公立大学／ふるさと振興財団／文化振興財団／かの高原開発／医療公社／周南地域地場産業振興センター／徳山青果精算株式会社／徳山地区漁業振興基金／新南陽地区漁業振興基金）
報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分／令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
議会報告：行政監査（準公金の実在性の確認に関する実査）の結果／例月現金出納検査の結果(3件)／令和6年度非強制徴収債権の債権放棄に関する資料の提出(2件)

賛否が分かれた議案

○：賛成 ×：反対 退：退場 議長は採決に加わりません。

会派名		志高会(7名)							自由民主党周南(6名)					公明党(4名)		未来ラボ(4名)		輝(3名)		市民の会(2名)		日本共産党(2名)								
議 案	議 員 名 (50音順)	岩田 淳司	古賀 洋子	土屋 晴巳	服部 恭弥	福田 健吾	藤井 康弘	吉安 新太	青木 義雄	有田 力	小林 正樹	篠田裕二郎	友田 秀明	古谷 幸男	江崎加代子	遠藤 伸一	金子 優子	小池 一正	井本 義朗	佐々木照彦	貞本 昌也	山本 真吾	河井美和子	福田 文治	細田 憲司	小林 雄二	西尾 孝夫	藤井 直子	渡辺 君枝	島津 幸男
	請願2号 上関町の「使用済み核燃料中間貯蔵施設」建設計画に関する請願	×	×	×	×	－	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	退	○	○	○	



一般質問



要旨

一般質問とは、市長などの執行機関に対して、市政全般の考え方や方針を問うものです。

（正副議長及び監査委員は、申合せにより、一般質問を行わないこととしています。）



周南コンビナート脱炭素化をブルーアンモニア戦略で

志高会

ふじい 藤井

やすひろ 康弘



問 先般、出光興産株式会社徳山事業所を視察して、燃料アンモニア戦略の実装化が進んでいることを確認した。同社の計画は、アメリカからブルーアンモニアを輸送して、周南コンビナートの各社にパイプラインで供給し、燃やしてもCO₂の出ないアンモニアを、石炭に替えて火力発電の燃料にするというものである。ブルーアンモニアは、天然ガスの主成分であるメタンから水素を製造し、その水素と空気中の窒素を合成して製造するが、水素製造プロセスから出るCO₂はCCSで地中に埋めるので、CO₂フリー燃料である。このサプライチェーンの構築は、国・県も含めた官民一体で取り組むべきではないか。

答 石炭からアンモニアへの転換を目指し、国・県と連携して、本市が旗振り役となつて、オール周南で、2030年の燃料アンモニアの実装化に向けた取り組みを進めていきたい。

手話言語条例に基づく施策の推進について

志高会

はっとり 服部

たかひろ 恭弥



問 本市の手話言語条例制定から5年がたつが、理解の促進と普及、習得の機会と通訳者確保、教育現場での環境整備などの取り組みや課題について市の見解は。

答 市は「手話はろう者にとって命であり言語」という理念のもと条例を制定し広報や講座開催、市施設のブルーライトアップ、学校での学習活動を通じ普及に努めてきた。手話奉仕員養成講座修了者をサークル活動につなげている。通訳者の安定的な雇用実現の勤務条件や処遇改善について他の事例を調査し、教育現場は環境づくりを推進していく。

問 周南公立大学にろう者が入学した場合の授業参加を保証する検討内容は。

答 特別な配慮を要する際、事前に相談の機会を設けており環境整備を図る予定である。

その他の質問

●介護支援専門員について

まちづくりに資する 戦略的な市営住宅の活用を

公明党 えんどう しんいち
遠藤 伸一



問 建て替え事業の実施方針において、住宅セーフティーネットとしての役割を維持しつつ、まちづくりに資する政策的、戦略的な市営住宅の活用を検討すべきでは。

答 公営住宅等長寿強化計画では、団地、建物ごとに選定した事業指標を踏まえ、市営住宅の適正な管理運営に努めることとし、実効性を高めるため建て替えや改善など事業手法別に実施方針を定めている。建て替え事業については、居住促進区域内への供給、子育て支援や移住促進など、主要な施策に資する建て替え、まちづくりとの連携、脱炭素社会に向けた取り組みや景観への配慮、民間活力の導入の5つの実施方針を定めており、今後もこれらに基づき計画的に事業を推進していく。

その他の質問

●選挙について

修学旅行費に補助を

未来ラボ さ さ き てるひこ
佐々木照彦



問 エネルギー・食料品価格の物価高騰などの社会情勢が及ぼす児童生徒の学習環境への影響が懸念される。充実した学校生活をサポートする事業や修学旅行の実施に、しっかりとした予算措置を講じてはどうか。

答 近年の社会情勢は児童生徒の学習環境に制約が生じることが懸念される。変化を注視しつつ、学校現場と連携して児童生徒の学びの機会が損なわれないよう努めていく。

問 保護者の負担を少なくし、充実した修学旅行ができるかを考えるとバス代1台当たり5万円とか10万円といった金額を補助することが負担軽減の方法になると思うがどうか。

答 修学旅行のバス代の補助については、今後研究したい。

その他の質問

●読書文化・活字文化の振興について
●文化芸術の振興について

地籍調査のスピードアップと 地区の拡大を

未来ラボ やまもと しんご
山本 真吾



問 現在の調査地区とその進捗は。

答 湯野地区と鹿野地区で調査を行っており、完了までに湯野は10年程度、鹿野は200年程度かかる見込みである。

問 山口県全体の地籍調査の進捗率63.8%に対し、本市は18.1%と進捗が芳しくない。その要因は。

答 他の市町と比べ、調査の開始時期が遅かったことが大きく影響している。

問 調査のスピードアップや地区の拡大のために、体制の強化や最新の手法の導入を期待するが、どうか。

答 体制については令和5年度から予算と人員を強化したところであり、今後も着実に事業を進めていく。最新の手法として、リモートセンシングデータの活用を今年度から行う予定であり、山林部に係る調査のスピードアップを図っていく。

最低賃金の引き上げに向けた 中小企業の支援策について

公明党 こ い け かずまさ
小池 一正



問 山口県よろず支援拠点の役割は。

答 多様な分野の専門家が、商工会議所などと連携しながら、中小企業などを総合的に支援する国の機関で、誰でも無料で利用できる。適切な支援機関や専門家につなげて課題解決支援を実施するワンストップの相談窓口である。

問 新たな賃上げ支援制度を市として創設し、県制度と連携する提案をしてはどうか。

答 県内の最低賃金は、10月に64円引き上げられ、時間額1,043円が適用される。直ちに新たな支援制度の検討はないが、県をはじめとする各種支援制度の利用状況の情報収集を行う。事業者の経営環境の変化を注視し、事業者や商工会議所などの意見を踏まえ県との連携施策の必要性を研究する。

その他の質問

●多文化共生社会への取り組みについて

インクルーシブ遊具 キッズパークの検討について

市民の会 こばやし ゆうじ
小林 雄二



問 インクルーシブ遊具の設置が山口県各地で整備が進んでいる。中心市街地から岐山通りにかけて賑わいの創出に資するためにも、インクルーシブキッズパークの設置の検討はできないか。

答 現在本市では、保育所およびこども園12か所にインクルーシブ遊具が設置されており、今年度中に新たに7か所設置を予定している。インクルーシブ遊具を設置したその他の施設はないが、今年度中に公園1か所に整備予定としている。中心市街地においては、市民館跡地利活用の議論の中で子供に関する機能を具体化する際に、全ての子供が参加できる環境整備を進め、賑わいの創出につなげていきたい。

その他の質問

●小中学校特別教室の空調設備状況について
●公共施設再配置計画の改定について

小規模事業者の育成について

自由民主党周南 と も た ひであき
友田 秀明



問 市内の小規模事業者は大変苦しい状況にあり、さらに最低賃金が上がり大きな負担となる。賃上げ倒産もあり得るが、無策の国が何も支援しないのなら、市が賃上げ分の支援をするしかないのではないか。

答 小規模事業者は地域経済を支え、雇用の受け皿として大変重要で、支援策として補助金や経営相談をしている。賃上げは企業が対応する必要がある、補助金を出すのではなく、市からの発注を増やすとか、市として何らかの対応を考え行く必要がある。

問 富田中学校の卒業アルバムが今年から100円安い広島業者に変わったが、振り込み手数料がかかり、昨年より615円増えたがなぜか。市内業者に委託すべきではないか。

答 卒業アルバムの業者選定は見積もりなどで学校が決めている。教育委員会として対象を市内業者に限定するのは難しい状況である。

農業用水路の自然災害発生の 未然防止対策について

未来ラボ さだもと まさや
貞本 昌也



問 中山間の農業用水路が豪雨などの災害にあった場合、農業者による復旧に係る負担が大きく営農意欲の低下や離農につながる恐れがある。被害発生の予防的な措置として、市が支援を講じることはできないか。

答 事業規模、採択基準などの制度設計や財源など、さまざまな課題があり難しいと考えている。

問 国の農地防災事業は、自然災害の発生を未然に防止することを目的としており、方向性は合致している。こうした国の事業も参考に検討は可能だと考えるがどうか。

答 農業の持続可能性の必要性などは理解しており、国の制度などを参考に研究はしていく。

その他の質問

●投票困難者の投票機会の確保について
●自治体DX推進と人事計画について

指定管理者に対する市の責任 は明確になっているのか

自由民主党周南 ひるたに ゆきあ
古谷 幸男



問 指定管理者が市の出資法人の場合の責任の所在は。

答 指定管理者は自治体に代わり施設を管理するが、最終的な管理責任は、施設所有者である自治体が基本的に負うことになる。

問 その他の場合の責任の所在は。

答 受注者がその他の事業者であっても同様であり、今後も市としての責任を果たす。

問 協定書について研究していくとあったが、これまでに変更があったのか。

答 これまで分かりにくい表現であったが、今年度から注意して、項目を分けて自治法に基づく立ち入りができる協定書に変更した。

問 指定管理者選定の議決を得るため必要な資料を出すべきではないか。

答 限りはあるが研究し今後に生かす。

その他の質問

●市内の上下水道業者について

防災・減災のさらなる拡充を

公明党 かね こ 金子 ゆう こ 優子



問 ※スフィア基準を踏まえた避難所か。

答 避難者の想定を5,000人とした場合の生活空間は基準を満たす。トイレについても男女比など適切に対応する。他の基準も満たすように検討していく。

問 避難所での障害者や外国人への情報伝達

答 必要に応じて障害者支援団体と連携し支援する。外国人へは多言語シートや※ピクトグラムを整備し活用する。コミュニケーションボードも今後準備できるようにしたい。

問 ペットがいる市民に向けた防災対策などをまとめたガイドブックを作ってはどうか。

答 ペット同行避難の留意事項などさまざまな媒体を活用して周知を図る。啓発の手段の有効性やどんな内容が適切かを考えていく。

※スフィア基準…災害や紛争の影響を受けた人の権利と尊厳を守るための活動の最低基準
※ピクトグラム…絵や記号などの図形で意味を示すもの

带状疱疹ワクチン接種の 希望者に丁寧な周知を

公明党 え さ き か よ こ 江崎加代子



問 本年度4月から定期接種が始まり、65歳から5歳刻みで、対象者に接種券が届いている。対象者が本年度接種しなかった場合、翌年度以降の対応は。

答 带状疱疹ワクチンの公費助成は、生涯にわたり、対象年齢に達する年度の1回限りであり、翌年度以降に接種を希望した場合、原則、接種費用の助成はない。

問 接種機会は生涯に一度で、今期を逃すと全額自己負担になる。今年度始まったばかりであり、周知の必要があると思うがどうか。

答 周知はさまざま取り組んでいるが、もう一度今期限りを強調したポスターを考える。

問 50歳以上の方で、免疫機能低下などにより带状疱疹の罹患リスクが高いと医師が認める具体的な病名は。

答 糖尿病、慢性腎不全、臓器移植後の方などだが、希望者は主治医に接種の相談を。

高齢者の健康管理について

志高会 こ が 古賀 よう こ 洋子



問 高齢者の健康管理について、どのように現状認識をしているのか。

答 高齢者の健康に関する実態調査では健康状態が良くない、余り良くないとの回答が22.1%、硬いものが食べにくくなっているが32.5%で、令和2年度の調査結果と大きな差はない。むせると答えた人の割合が県平均よりも高く、この1年間に転んだと答えた人の割合も県平均よりも高い。

問 将来を見据えた観点から、高齢者に対して健康投資をしたらどうか。

答 健康ルームを有する新水泳場の整備に着手、令和7年度からフィットネスクラブなどの民間事業者が参入できるよう内容の見直しを行っている。さらなる利用促進に向けて、こうした取り組みをしっかりと進めてまいりたい。

その他の質問

●市営墓地の維持管理について

小中学校体育館の 空調設備整備について

輝 ほ そ だ 細田 けん じ 憲司



問 熱中症から生徒を守るため、また災害時の避難所としても体育館への空調整備は待ったなしである。子供たちのため一刻も早くエアコンをつけたい気持ちに間違いはないのか。

答 教育委員会もそのように認識している。

問 体育館への設置は特別教室の整備終了後のこと。来年度への予算要求はするのか。

答 喫緊の課題であり、アドバイザー業務は来年度予算計上に向けて進めていきたい。

問 本市より人口が多く予算は少ない市が、計画から2年で全ての小中学校体育館に整備した例もある。国の有利な交付金や事業債を使い、約4分の1でできる今こそ着手すべきではないか。

答 避けて通れぬ課題であり、防災部局との協力体制の下、引き続き研究をしていく。

その他の質問

●中学校部活動の地域移行について

憧れる町を目指す 観光戦略について

輝 かわ い み わ こ 河井美和子



問 本市の観光戦略の柱は何か。

答 知名度の高い観光地を持たない本市においては「日常をときほぐす観光の推進」は重要な柱だと考えている。

問 道の駅ソレーネ周南のパーク化や鹿野観光交流拠点施設整備計画があるが、ナンバーワン戦略・オンリーワン戦略を打ち出してみてはどうか。

答 事業を進める中で、それぞれの強みやほかにはない独自の魅力を効果的に発信し、観光地としての認知度や価値を高めていく。

問 観光ブランディングの目玉は、主に「食と遊び」であるが、ソレーネ周南のパーク化に向けて「県内一大きなふわふわドーム」の導入を検討してみてもどうか。

答 野外の遊具は最小限にして、夏の暑い日でも365日、子供たちが屋内で遊べる遊び場を目玉の一つにしたいと考えている。

立地適正化計画への 周南公立大学の関わりについて

志高会 いわ た 岩田 じゅん じ 淳司



問 このたび5年見直しがされた、立地適正化計画の今後の居住促進区域内居住の促進について、本計画策定当初には想定していなかった周南公立大学生や卒業生の区域内への定住・居住の誘導を意識して図ることが、本市のコンパクト・プラス・ネットワークに大きく資する。大学の授業でこれらの施策や計画を取り扱うことで、本市のまちづくりの計画に対する理解が深まり、彼ら自身の学業の研究テーマ設定などにより本市を愛してもらうことで、区域内居住や卒業後の定住の促進につなげてはどうか。

答 現在、大学では自治体の業務を学ぶ科目があり、これは市職員が講義をしている。本市取り組みの周知や理解促進は、将来の担い手育成の面でも有効である。こういった講座などを活用し、学生に向けた立地適正化計画についての周知などができないか検討する。

避難所（市民センター）の 質の向上に向けて

志高会 つち や 土屋 はる み 晴巳



問 令和6年12月に内閣府は能登半島地震を踏まえ、避難生活において良好な生活環境の確保のために、自治体向けの避難所に関する取り組み指針やガイドラインを見直した。

その中でトイレの確保と管理として、マンホールトイレの設置、入浴機会の確保としてシャワーや仮設風呂の設置のための資機材の備蓄が明記された。今後、市民センターの新築更新の際には、マンホールトイレとシャワー設備を標準装備とすることを提案するがどうか。

答 マンホールトイレとシャワーは、現在遠石市民センターに設置している。新たに整備予定の（仮称）徳山北部拠点施設や菊川市民センターには設置予定である。今後も地元の意見を伺いながら地域の実情に応じて、ガイドラインなどを参考に整備を進める。災害時において避難所で安心して過ごしていただけるよう環境の確保に努める。

昨年にも伺った伝統民俗芸能 保護と教育について問う

市民の会 にし お 西尾 たか お 孝夫



問 伝統民俗芸能の現状はどうか。

答 保存協会25団体のうち7団体が休止。動画の公開や資料の電子図書館での公開など、デジタル技術を活用した情報発信をしている。

問 口伝の多い伝統民俗芸能では、色や音の意味などが絶えている。市民ライターや昨年伺った本市HPや教育現場での活用状況は。

答 観光情報だけでなく、民俗芸能の情報についても市民ライターと連携していきたい。情報発信は、見やすい情報をSNSも活用して対応を考慮。また教育面では社会科副読本のQRコードから子どもたちが知れる状況。

問 ガバメントクラウドファンディング活用やクラウドファンディングなどの支援を問う。

答 ガバメントクラウドファンディングの活用については、本市での活用実績はないが、保存団体の必要に応じて検討していきたい。

徳山駅前広場等条例の見直しについて

日本共産党 藤井 直子

問 労働団体のビラ配りの使用申請に対し、市は特定の法案に対する啓発活動は誤認の助長につながるという理由で不許可にした。憲法第21条の表現の自由の侵害ではないか。

答 そういう理由で不許可にしたわけではない。

問 道路交通法上、通常のビラ配りには警察の許可は要らない。道路交通法に上乗せする条例は、表現の自由の重要性から限定的にすべきではないか。

答 道路法第20条に基づき、条例を定めて市が管理しており一定のルールが必要である。

問 募金、署名活動、宣伝、ビラ配りを条例から除外する見直しをしてはどうか。

答 使用許可が必要な行為として条例に定めているが、事務担当者の認識の相違があったので、統一的な運用ができるよう、ガイドラインを見直す。

道の駅ソレーネ周南のリニューアル基本計画について

自由民主党周南 青木 義雄

問 会派自由民主党周南の先進地視察で、令和4年にオープンした東広島市の道の駅西条のん太の酒蔵を視察した。道の駅ソレーネ周南とは共通点が多く、大いに参考になった。特に施設整備・運営方式についてはDBO方式にすべきであったと大きな反省点が示された。ソレーネ周南のリニューアルの施設整備・運営方式については、DB+O方式よりもDBO方式を優先すべきであるが、どうか。

答 施設整備・運営方式については、設計から建設・管理運営までを一括で発注するDBO方式、または設計・建設を一括で発注し、管理運営は別に選定するDB+O方式のいずれかで実施するとしたところであるが、管理運営者の意向が施設の整備に反映しやすく、より効率的な運営が期待できるDBO方式を第一候補として検討を進めている。

精神疾患について

志高会 吉安 新太

問 精神障害者保健福祉手帳の保有者数は。

答 本年4月1日現在、1級が149人、2級が492人、3級が430人で計1,071人である。

問 自立支援医療制度の利用者は。

答 本年4月1日現在、1,946人である。

問 相談できる体制はどのように整備されているか。

答 周南圏域の相談支援事業所に、障害者に対する総合相談業務を委託し支援している。公認心理師によるこころの相談会を年5回開催している。困りごと相談窓口のリーフレット配布や各種相談窓口で周知している。

問 手帳、自立支援の申請書類の簡素化、手続きのサポート体制の整備を検討すべき。

答 県に書類を提出せねばならない部分があり、診断書などの書類の提出が必要。お困りの方々が必要な制度を適切に利用できる支援をしていきたい。

市営住宅の在り方について

日本共産党 渡辺 君枝

問 平成29年改正後の民法では、借りた人が出るときにすべて完全に元通り原状回復する必要はない、通常の使用と経年変化については賃借人が回復する義務は負わないとなっている。せめて民間並みの敷金の範囲での負担とするべきではないか。

答 公営住宅法には、退去時の費用負担に関して明確に定められていない。入居の際に契約書やしおりで詳しく説明している。

問 県営住宅は入居申込書類を代理人が受け取れ、必要書類を添付して本人が提出すれば抽選結果を待つだけだが、本市は本人以外手続書類を受け取れない。何度も行かないといけない。寄り添った対応をしてほしい。

答 申し込み前に聞き取りを行い、入居要件を満たしている方に手続書類を渡している。無駄な手続きなどが生じないよう、本人聞き取りのため来庁をお願いしている。

自転車利用促進でまちづくり 経済・環境・健康・観光など

自由民主党周南 有田 力

問 通勤・通学・環境・健康・教育・経済・交通など多くの人々の暮らしそのもので活用されている自転車の利用促進について、自転車道の整備を重点的に進め、通勤・通学での安全、健康増進、交通混雑の緩和、シェアサイクル導入による観光振興や脱炭素といった環境への軽減対策、また災害時の移動手段など、自転車の利活用は今後のまちづくりに大いに関係すると思うがどうか。

答 自転車道の整備をはじめ、観光などのシェアサイクルの導入、環境への配慮、災害への対応、さらには健康増進についての取り組みなど、他の自治体での取り組み状況などを踏まえて、市として何ができるかを今後調査・研究して参りたい。

その他の質問

- 都市公園や児童公園などの維持管理について
- スポーツを通じた地域振興について

紛失税金、70日後に発見 懲戒審査会の全面黒塗り回答

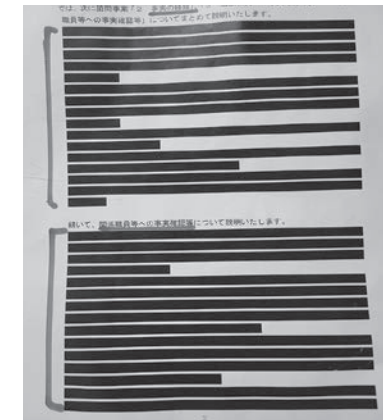
しまづ 島津 幸男

問 準公金320万円横領事件と公金の関連は。窓口で納め、受付簿記入済みでも未納扱いとなっていた。税金は70日間机下に裸で置かれ、調査時に机下から本人が発見したというのが疑義はなかったのか。

答 公金だが捜査機関でもなく本人を信用。

問 憲法21条に「市民の知る権利」がある。市長の責任回避のため審査内容を黒塗りし、市長へ忤度したのではないか。

答 公金の審査はない。個人情報保護の観点で黒塗りの回答となった。



市政に関する調査の市からの回答文書

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

議会広報委員会

議会だよりの編集・議会広報に関すること

◆ 議会広報委員会での調査 ◆

以下の項目について研究・協議していくことに決定しました。

- 議会だよりに関することについて
 - ①読みたくなる議会だよりについて
 - ②号外の発行について
 - ③議会だよりに関する市民アンケートの実施について
 - ④議会だよりの作成に関して業者に委託する範囲を拡げることについて
- 市議会ホームページやSNSの活用について
 - ①市議会ホームページの内容の充実について
 - ②議会活動のSNSでの発信について

- ③インターネット議会中継の画質改善について
3. 傍聴につながる議会のPRについて
 - ①地区や団体ごとに傍聴希望者を募ることについて
 - ②市議会に興味を持ってもらうためのPRについて
4. ミニコンの開催について
5. 行政視察について
6. その他
 - ①A I 議事録の活用について
 - ②テレビの活用について
 - ③本会議中継の際の休憩画面を分かりやすくすることについて

また、協議の結果、以下について取り組むことと決定した。

- ・各委員会について、所管事務調査を行ったものを市ホームページに掲載する。
- ・市議会でのSNSの運用を検討するため、市のSNSの運用について執行部に調査を行う。

環境建設委員会

出光興産株式会社徳山事業所の現地視察について

令和7年8月、環境建設委員会において、出光興産株式会社徳山事業所を視察しました。

脱炭素化に向けて同所が推進する各種取り組みおよびその進捗状況について意見交換を行ったほか、廃食油等由来の航空燃料を製造する施設の建設候補地や、



出光興産の事業所内展望台からの写真

- ・議場の機器を更新しインターネット議会中継の画質改善を行うため、予算要望を行う。
- ・今後の参考とするため行政視察を行う。
- ・本会議の休憩画面について、休憩理由を分かりやすく掲載する。ただし、本会議を再開することを最優先とし、できる限りの対応を行う。

次世代エネルギーとして注目されているアンモニアの貯蔵基地候補地を視察しました。



環境建設委員

議会改革特別委員会

議員定数、会議に関することについて

7月24日および8月18日に開催した委員会で、以下のとおり協議を行いました。

◆ 議会改革特別委員会での調査 ◆

まず、議員定数に関することについて、7月24日の委員会において、議員定数の適正化について、議員報酬や政務活動費などを含めて検討することを決定した。

はじめに、議員定数の適正化について各委員の意見を聴取し、以下のような意見が出された。

- ・人口減少を背景に議員定数の見直しをすべきであり、適正化とは、「削減」の方向だと理解している。
- ・将来の人口増加の可能性も考慮し、将来にわたって適用できる明確な基準を定める必要がある。
- ・広範な市域を持つ本市において、定数削減が市民の声の反映に支障を来すため、削減については絶対に反対である。
- ・本市の市域面積の広さを考慮に入れつつ、議員定数のあり方について研究することが重要である。
- ・議員報酬、政務活動費を含めての議論をするにはまず議員定数の方向性や基準を明確にする必要がある。
- ・議員報酬および政務活動費は約30年間変わっておらず、三位一体で考えるべきである。

また、議員の働き方、民意の反映などを総合的に考慮して議員定数の適正化を協議していくべきとの提案があり、協議の結果、議員定数について当委員会で徹底的に議論をすることを決定した。

次に、本市と類似した規模の自治体の議員定数、議員報酬および政務活動費に関する資料を用いて、協議を行い、委員から以下のような意見が出された。

- ・議員定数30人は類似団体の中では多い部類に属していると認識した。
- ・合併以降、議員定数は78人から34人となり、現在は30人となったが、旧熊毛町時代に16人いた議員が、今は2人であり、旧鹿野町時代に12人いた議員が、今は0人という現状を考えると、これ以上の議員定数削減は、民意を届けることができなくなってしまう。
- ・人口や面積以外で指標となるものがあるかということも検討した上で、方向性を協議する必要がある。
- ・人口規模の多い団体でも、議員定数が30人以下の

市もあることを考慮すると、削減の方向ではないか。

また、協議の中で、議員定数の適正化について研究・分析のため、類似団体などへの委員会視察を実施することを決定した。

次に、会議に関することについて、「議場のカメラワークについて、発言者への固定ではなく議場全体を映す」について、委員から、以下のような意見が出された。

- ・従来通り、発言者中心に映す。
- ・市民からは議場全体を映してほしいという要望や発言者の声が聞こえにくいという意見もあるため、研究・検討をするべきである。
- ・可能な範囲で議場全体を映したり、角度を変えて映す。
- ・議員の発言時に理事者側も映す。
- ・傍聴者の映り込みへの配慮も必要である。

企画総務委員会

周南市市民館跡地の施設建設計画に関する調査(企画総務関係)

9月10日に開催した委員会で、国の合同庁舎整備方針と今後の市の方針について執行部から報告を受けました。

◆ 企画部企画課の説明(要旨) ◆

令和8年度国土交通省官庁営繕事業の新規事業採択時評価に係る事業評価小委員会において、事業名「周南地方合同庁舎」として、国の整備方針が示された。

国の合同庁舎の配置について、建物の概要は、鉄筋コンクリート造で地上6階建て、延べ床面積約5,800平米、工事費約32億円を予定している。

山口地方法務局周南支局・徳山税務署・徳山労働基準監督署・徳山公共職業安定所・自衛隊山口地方協力本部周南地域事務所の5官署が集約される。

事業期間は令和8年度から令和13年度とされており、国の事業評価小委員会では、「新規事業化について妥当である」との評価を得ており、現時点では、事業化、予算化が確約されたものではないが、市として

協議の結果、従来どおり、発言者を中心に映す。また、細かな部分については議会事務局に一任することを決定した。

次に、会議に関することについて、「同一項目について3回まで」としている質疑の回数の制限をなくす」について、委員から、以下のような意見が出された。

- ・回数制限をなくすと、質疑が際限なく続き、会議が円滑に進まなくなる。
- ・回数制限をなくすことで、より深い議論ができる。
- ・議員の質疑力向上にもつながるため、現状の3回までという制限は妥当である。

協議の結果、現行のとおりとすることに決定した。また、3回の質疑で確固たる答弁がしっかりとされるよう申入れをしてはどうかとの提案があり、執行部に申し入れを行うことを全会一致で決定した。

は、令和8年度からの事業化を期待して、国のスピード感に合わせて当該エリアの整備を進めたいと考えている。

今後は、市民館跡地利活用構想及び文化小ホール基本構想・基本計画(中間報告)を踏まえ、山口銀行も含めた周辺エリア全体に対する現状や考え方を再整理し、文化小ホールの整備も含めて計画の再開を進めていく。

来年度までの予定として、国は、令和8年度から設計業務に入る予定であり、市としては、9月補正予算において、市民館跡地エリア整備基本構想・基本計画策定支援業務委託料を含む、市民館跡地利活用検討事業費を計上し、令和8年度中には基本構想・基本計画の策定を完了したいと考えている。

問 市が所有する土地は売却するのか、それとも交換するのか。またその場合、等価価値となるのか。

答 国は土地の有効活用を積極的に推進しており、国有財産の総量抑制、効果的な土地利用という観点から、本件の土地は購入ではなく交換という前提で進めている。交換の場合の価値は、不動産鑑定などをベースとするが、国の基準などもあるためそれに沿った形で今後進めていく予定である。

問 有識者検討会議およびワークショップのメンバーは。また、今後出される意見は文化小ホール基本構想・基本計画にどのように反映されるのか。

答 昨年度、中間報告を策定した際のメンバーの継続性は配慮するが、具体的な選定についてはこれから協議していく。また、中間報告に至るまでも多くの方の意見を頂いており、これから新たに山

口銀行を含めた大きなエリアについての検討になるため、意見を集約しながら進めていく。

問 総量抑制や公共施設の再配置は本市の課題でもあり、これだけの土地を等価交換という条件で取得するメリットがあるのか。また、土地の等価交換は条件なのか。

答 基本的に土地の交換をすることを前提に考えており、土地交換の際に、市にとって何が1番有利かといったことを考えながら、活用方法をしっかり示し決定したい。全体面積として2,500平米あるため、点在している土地を全て市が受け入れるということではなくて、例えば元徳山労働福祉館である望みの家の一部敷地などの国有地との交換も含め、検討している。

議員 研修

地方議会のコンプライアンス・ハラスメントについて学ぶ

山口県市議会議員研修会として、8月7日に「地方議会のコンプライアンス・ハラスメント」の研修をオンラインで受講しました。

コンプライアンスとハラスメントの関係性や、さまざまな種類のハラスメントについて事例などをもとに学びました。グレーゾーンに当たる言動に留意することや、ハラスメントの原因となる「人に対する見方や考え方」に気づき、相手を知り、理解することの重要性を学ぶことができました。

市議会からのお知らせ

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3～4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット
議会中継

■ 議会を傍聴しませんか

どなたでも傍聴できます。庁舎5階の議場傍聴席までお越しください。

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。

(再々放送は、CCS・メディアリンクで放映)

委員会の様子は、2時間程度にまとめた番組を録画放送します(ケーブルテレビのみ)。



ケーブルテレビ
放送日程

■ 12月定例会の日程

日	月	火	水	木	金	土
11/30	12/1	2	3	4	5	6
		本会議 (初日)	予備日	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
7	8	9	10	11	12	13
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	常任 委員会	予算決算 委員会	予算決算 委員会	
14	15	16	17	18	19	20
	予備日	予備日	予備日	予備日	本会議 (最終日)	

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。
(土・日・祝日は休会です。)

※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

	インターネット	ケーブルテレビ
本 会 議 (生 中 継)	○	○
本 会 議 (録画放送)	○	△ (一般質問のみ再放送)
委 員 会 (生 中 継)	放送はありません	
委 員 会 (要約放送)	放送はありません	○

